

平成 28 年 7 月 29 日
近畿総合通信局

平成 28 年度当初予算「ふるさとテレワーク推進事業」に係る採択候補先の決定

総務省では、平成 28 年度当初予算「ふるさとテレワーク推進事業」に係る提案の公募を行い、外部有識者による評価を踏まえ、採択候補先を決定しました。

近畿総合通信局（局長：関 啓一郎（せき けいいちろう））管内では、下記 2 の表に記載の 4 件を採択候補先として決定しました。

1 事業の概要

地方におけるサテライトオフィス/テレワークセンター等の整備を行い、都市部の仕事を地方でも変わらずにできる「ふるさとテレワーク」の環境を構築し、ICT 利活用による地方への人や仕事の流れを創出するとともに、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方の実現、ワーク・ライフ・バランスの向上、地域の活性化等に貢献する事業です。

2 決定内容

平成 28 年 5 月 13 日（金）から同年 6 月 10 日（金）まで公募を行ったところ、全国で 33 件の提案がありました。今般、別紙 1 の構成員から構成される平成 28 年度「ふるさとテレワーク推進事業の評価に関する会合」における評価を踏まえ、全国で 23 件（近畿総合通信局管内では下表の 4 件）の提案を採択候補先として決定しました。なお、各採択候補先の提案概要は別紙 2[※]のとおりです。

※別紙 2 の提案概要は、公募時に提出されたものであり、今後、内容を精査した上で交付決定しますので、事業内容等に変更が生じる場合があります。

No.	実施地域	代表機関名	事業名
1	京都府 南丹市	(株)ヴィジヨナリー バンガード	ソリューションパーツと ICT 人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業
2	兵庫県 丹波市	ホームワーカーズ コミュニティ(株)	丹波型テレワーク推進事業
3	奈良県 三郷町	奈良県三郷町	平成 28 年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業
4	和歌山県 白浜町	NEC ソリューション イノベータ(株)	白浜町における先進的テレワーク推進事業

3 関係報道資料

「平成28年度予算「ふるさとテレワーク推進事業」に係る採択候補先の決定」
(平成28年7月29日総務省報道資料)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000143.html

「平成28年度予算 ふるさとテレワーク推進事業に係る提案の公募」
(平成28年5月13日総務省報道資料)

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000129.html

「平成28年度予算ふるさとテレワーク推進事業に係る提案の公募」
(平成28年5月13日近畿総合通信局報道資料)

http://www.soumu.go.jp/soutsu/kinki/01sotsu07_01000819.html

連絡先：情報通信部 情報通信振興課（担当：中野、長野）
電 話：06-6942-8520

平成28年度「ふるさとテレワーク推進事業の評価に関する会合」
構成員名簿

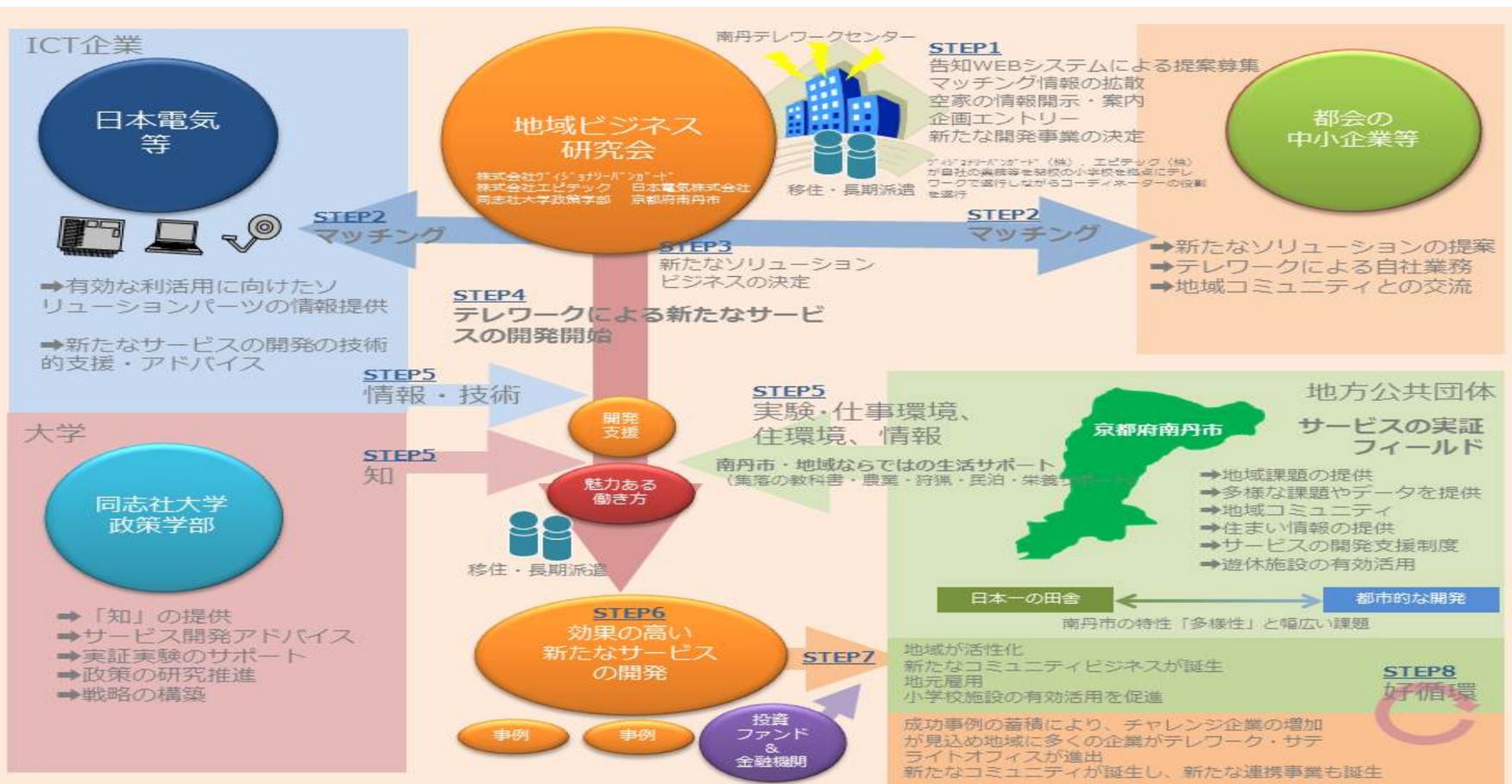
(敬称略、五十音順)

氏名	役職等
大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー 理事長
川島 宏一	筑波大学大学院システム情報工学研究科 教授
続橋 聡	一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術部本部長・防衛産業委員会事務局長
比嘉 邦彦	東京工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科 教授
宮崎 恵	フリージャーナリスト

平成28年度当初予算
ふるさとテレワーク推進事業
採択候補先 提案概要

ソリューションパーツとICT人材、地域コミュニティのマッチングシステムによる新たなサービスの構築推進事業

提案者	(株)ヴィジョナリーバングード、(株)APITEC、日本電気(株)、同志社大学政策学部、南丹市		
モデル類型	類型A及び類型C		
実施地域	京都府南丹市	移動人数	2人
事業概要	廃校を活用した南丹市スタイルのテレワークの実施と、ICT企業の保有するソリューションパーツとそれを活用し新たなサービスを開発し中小企業、大学の専門的知識とのマッチングにより新たなサービスの開発を推進		



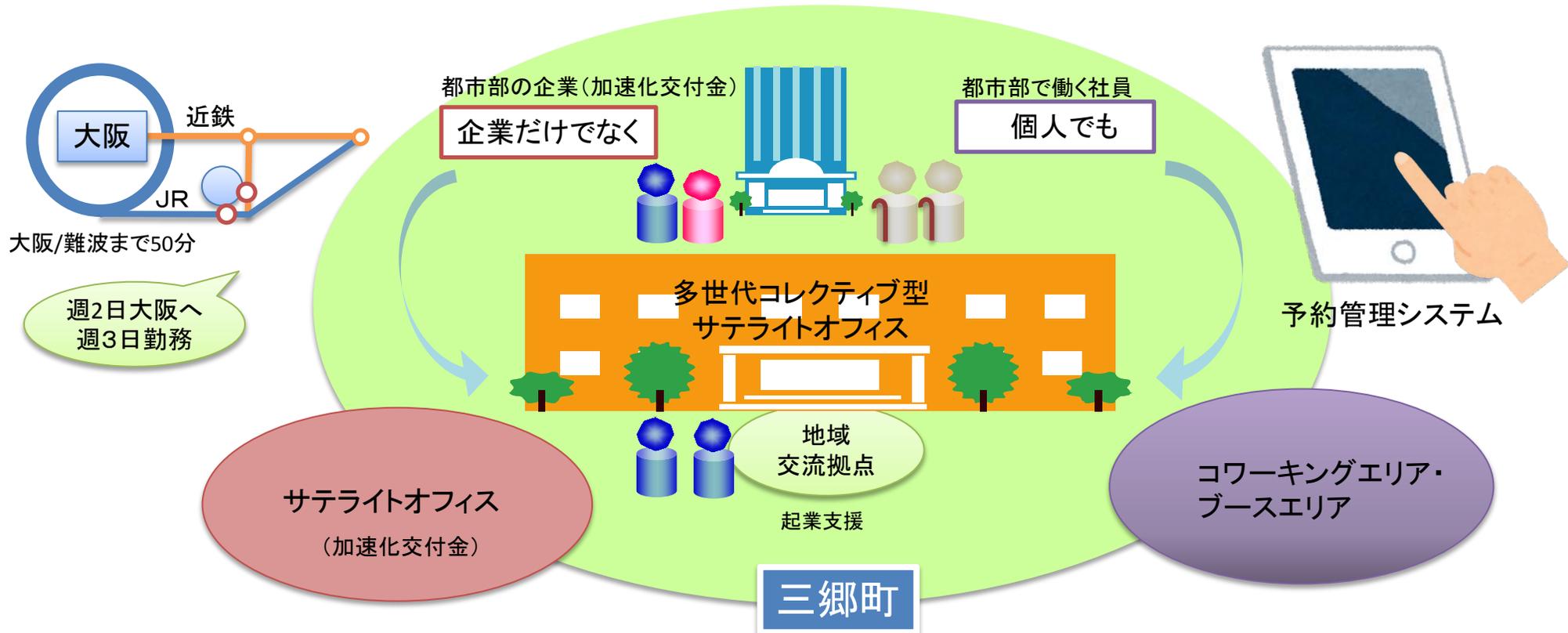
丹波型テレワーク推進事業

提案者	ホームワーカーズコミュニティ(株)、兵庫県丹波市、佐治倶楽部(関西大学佐治スタジオ)、(株)ご近所 (一社)日本テレワーク協会、日本電気(株)関西支社		
モデル類型	類型A・類型B・類型C		
実施地域	兵庫県丹波市	移動人数	20人
事業概要	本プロジェクトでは、テレワークを通じて仕事・生活環境の両面から地域コミュニティと密接な関わり合いができる仕組みを作り、移住予定者がテレワークを体験することで、移住イメージの醸成・移住後の満足度向上に繋げ、移住者と地域がWin-Winの関係となり地域を活性化することが狙いである。		



平成28年度コワーキングによるふるさとテレワーク促進事業

提案者	奈良県三郷町、(株)FM. Bee、(株)ワイズスタッフ、奈良学園大学、(株)南都銀行、大和信用金庫		
モデル類型	類型A及びC		
実施地域	奈良県三郷町	移動人数	3人(28年度)、8人(29年度)
事業概要	平成28年11月開設予定の企業向けサテライトオフィスに、コワーキング・ブースエリアを整備し、個人レベルでテレワークができる環境を構築する。地元金融機関によるセミナー開催等により起業を支援する。また、会員登録から予約・受付を行える予約管理システムを開発する。		



白浜町における先進的テレワーク推進事業

提案者	和歌山県、白浜町、 <u>NECソリューションイノベータ株式会社</u>		
モデル類型	A型（地方のオフィスに、都市部の企業が社員を派遣し、本社機能の一部をテレワークで行う）		
実施地域	和歌山県西牟婁郡白浜町	移動人数	4人
事業概要	白浜町に新たに先進的サテライトオフィス整備し柔軟な発想に基づいた新しいクラウドビジネスを創出する拠点を作り、継続可能なビジネスを実現することである。		

